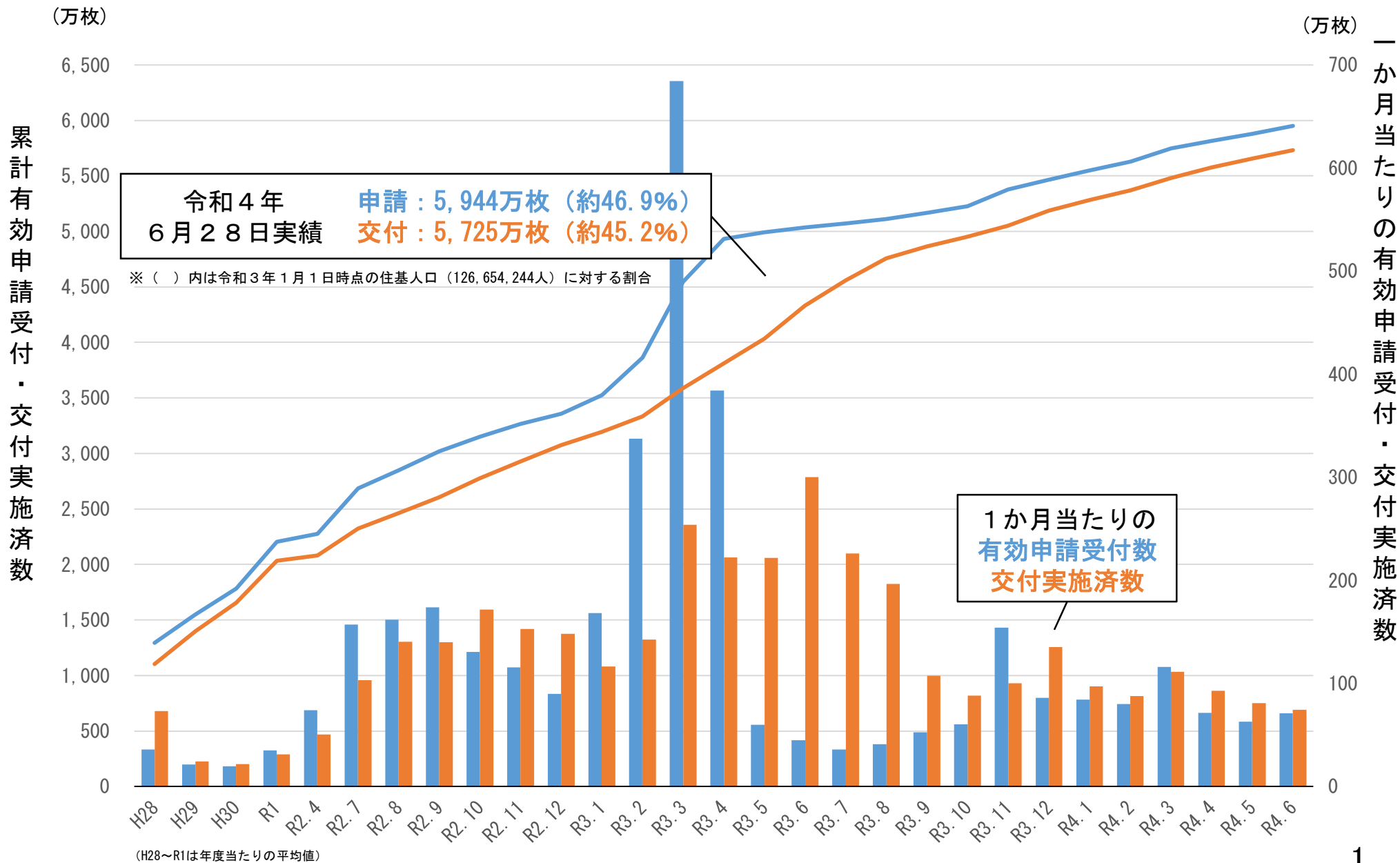


(3) マイナンバーカードの 普及促進について

マイナンバーカードの申請・交付状況



マイナンバーカードの普及促進に向けた総務省の取組

○ マイナポイント申込サポート（6月30日から）

- 【事業概要】 健康保険証利用申込者 及び 公金受取口座登録者に対するポイントの申込・付与開始に合わせて、全国の商業施設においてマイナポイントの申込イベントを実施
出張申請受付方式でのカード申請も可能とし、ポイントだけでなくカード申請も促進
- 【期間等】 本年6月30日から9月末まで（全国150か所で実施予定）



【マイナポイント申込サポート会場イメージ】

○ テレビCMやweb広告等各種媒体を用いた広報（カード・ポイント）

- 【期間等】 本年6月22日から9月末まで、新テレビCMを放映（6月21日に新テレビCM発表会を実施）
新たに、政府広報と連携した広報を実施



【マイナポイント申込サポートポスター】

○ 申請サポート事業（7月中旬から）

- 【事業概要】 ケータイショップ（予定）において、本業サービスに併せて、従業員が来店者に対して、カード申請の声かけを行い、申請サポートを実施（来店予約者には、QRコード付き交付申請書を持参していただくよう、あらかじめ周知）
- 【期間等】 本年7月中旬から令和5年3月下旬まで
全国のドコモ、KDDI及びソフトバンクの店舗（※）で実施予定
（※）UQスポット及びワイモバイルショップを含む。



【申請サポート事業実施イメージ】

○ QRコード付申請書の再々送付（7月26日から）

- 【事業概要】 カード未取得者（約6,000万人）に対し、QRコード付申請書を再度送付
テレビCMと連携した広報を検討
- 【期間等】 本年7月26日から9月上旬にかけて順次発送

マイナンバーカードの普及促進に向けた地方自治体との連携について

【これまでの動き】

- 4月25日 金子総務大臣から**全国知事会長**へ要請
- 5月17日 より一層の取組を要請する**総務大臣書簡**を全国の都道府県知事、市区町村長宛に発出
- 5月18日 金子総務大臣から**全国市長会長**へ要請
- 5月20日 金子総務大臣から**全国町村会長**へ要請
- 5月23日～ 都道府県・指定都市の**副知事・副市長に直接働きかけ**（普及促進に向けたより一層の取組の要請）
- 6月9日～ 都道府県・指定都市の**副知事・副市長に直接働きかけ**
（重点的にフォローアップを行う市区町村の**首長に直接働きかけ**を行うことなどについて要請等）

【推進本部体制】

※令和4年6月30日時点

総務省 新型コロナウイルス感染症対策・デジタル化推進等地方連携推進本部

本部長：総務大臣

本部長代理：総務副大臣、総務大臣政務官

副本部長：総務事務次官、総務審議官、消防庁長官、自治行政局長、自治財政局長、地方連携総括官兼地域力創造審議官

本部員：自治税務局長、大臣官房長、官房総括審議官、消防庁次長、官房審議官(地方行政制度担当)、官房審議官(コロナ・デジタル化担当)、公務員部長、官房審議官(財政制度担当)

総務省リエゾン：60名程度

・ワクチン接種に向けた支援
・マイナンバーカードの普及促進に向けた支援
・その他感染症対策・デジタル化推進等のための連携・調整

都道府県
政令市
市区町村

全国知事会
全国市長会
全国町村会

自治体の取組状況や課題を丁寧に聴取・把握

感染症対策やデジタル化推進等に関する最新の情報を提供

自治体の取組状況や課題をフィードバック

厚生労働省・デジタル庁等の関係府省

普及促進に向けた働きかけ(6月9日～)の内容

- 都道府県の副知事に対し、**重点的フォローアップ対象団体(※)(625団体)**を伝達し、**知事・副知事などの高いレベルから、625団体の首長に直接働きかけるよう要請**。さらに、これまでの自治体への働きかけ等を通じて把握した課題を踏まえ、**全ての市区町村を対象に、以下の取組を実施**。

※ 令和4年5月末時点の交付率及び先月からの伸び率が、団体規模別で当該団体が属する区分の平均を下回っている団体。

⇒ 6月29日時点で**595/625団体**の首長に働きかけを実施（予定を含む）

○ 国の方針や取組等の周知・徹底

- (課題) ・政府の方針やマイナポイント第2弾、利便性向上など、最新の動向を十分把握できていない
 - ・カードの安全性に不安がある、利用する場面が少ないといった市民の声を理由に積極的に取り組んでいない
- (取組) ・カードの普及促進に関する**国の方針(骨太方針2022、デジタル田園都市国家構想基本方針)**を伝達
 - ・**首長向けの簡潔な説明資料を新たに作成**し、データを提供
 - ・自治体の広報誌等に活用できるよう、最新の利活用シーンや安全性について記載した**広報素材(パンフレット)を新たに作成**し、データを提供
 - ・カード未取得者約6,000万人に送付するQRコード付き交付申請書に**パンフレットを同封**

○ 交付率の全国順位の提供

- (課題) ・自団体の立ち位置及び自治体により交付率に大きな差異があることを認識できていない
- (取組) ・**全国順位を記載**した全市区町村の交付率一覧表を提供
 - ・**都城市(市で交付率1位)の交付体制や申請促進のための取組事例・実績**をまとめた資料を提供

○ マイナンバーカード交付事務費補助金の活用奨励

- (課題) ・マイナンバーカード交付事務費補助金に対する十分な理解がない
- (取組) ・出張申請受付や申請サポートなど申請促進の取組に資する**補助の対象経費について改めて周知**